

知って納得 あなたのマネープラン

クイズで磨く！
経済・マネーセンス

お金の基本から話題
になっているトピック
まで、クイズで
経済知識とマネー
センスを磨きましょう。

なるほど！
マネープラン

今回のテーマは、
「まとまったお金が
なくても、投資は始
められます。」です。

ライフイベント
などにかか
るお金

お金にまつわるデー
タを紹介します。今
回は、「介護費」です。

クイズで磨く！
経済・マネーセンス
マネークイズに挑戦！

Q1

国際通貨基金とも呼ばれ、国際貿易の促進や加盟国の
高水準の雇用と国民所得の増大、為替の安定などへ
貢献をしている国際的な組織の名称はなんでしょう？

A IMF B FRB C 日銀

Q2

フィデリティ退職・投資教育研究所が
2018年に実施したアンケートにおいて、
退職後の生活のなかで最も大きな支出・制約と
考えられているのは、次のどれでしょう？

A 食費 B 家賃 C 医療費

Q1
答え A▶

IMF (International Monetary Fund、国際通貨基金) は、1944年 (昭和19年) 7月の、いわゆるブレトン・ウッズ会議 (米国ニュー・ハンプシャー州ブレトン・ウッズで開催された連合国国際通貨金融会議) で創立が決定、同会議で調印された「国際通貨基金協定 (IMF協定)」により1947年 (昭和22年) 3月に業務を開始した国際機関です。2018年 (平成30年) 9月末現在の加盟国は189か国です。

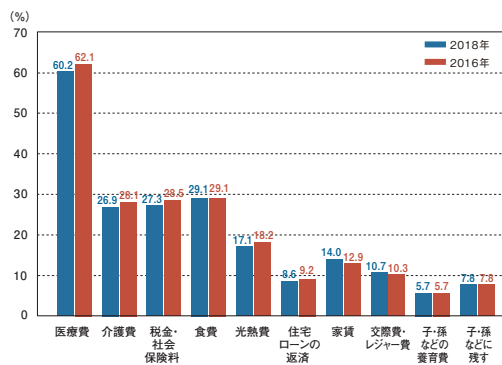
IMFの主な目的は、加盟国の為替政策の監視 (サーベイランス) や、国際収支が著しく悪化した加盟国に対して融資を実施することなどを通じて、(1) 国際貿易の促進、(2) 加盟国の高水準の雇用と国民所得の増大、(3) 為替の安定、などに寄与することとなっています。

(日本銀行HP「教えて! にちぎん」より引用)

Q2
答え C▶

フィデリティ退職・投資教育研究所が2018年に実施した「サラリーマン1万人アンケート」では、退職後の最も大きな支出・制約として考えられるものとして、医療費 (60.2%) が挙げられています。続いて食費 (29.1%)、税金・社会保険料 (27.3%)、介護費 (26.9%) となっています。実際この4項目の中で自分でコントロールできるのは食費しかなく、多くの人が将来いくらかかるかわからない医療費に懸念を持っているようです。

■ 退職後の最も大きな支出・制約は何か (複数回答)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年6月

第4回 まとまったお金がなくても、 投資は始められます。



積立投資を有効に活用しましょう。

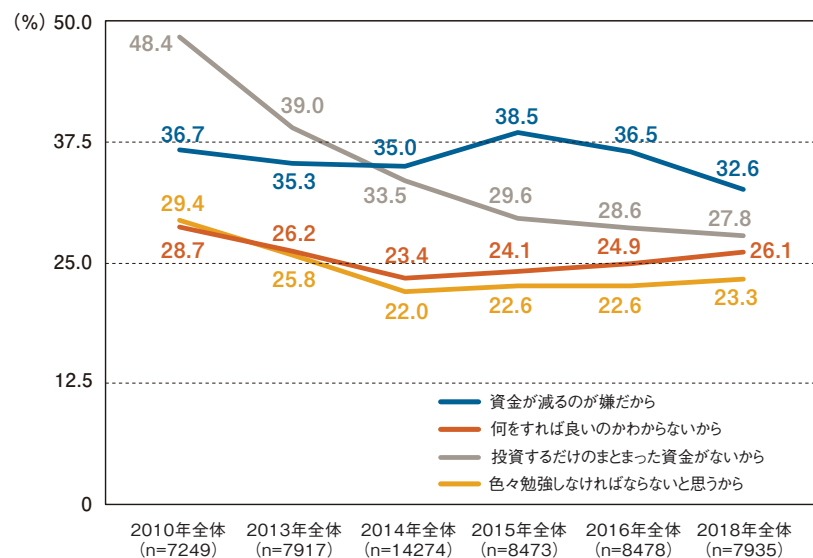
1

すぐにでも始められる方法があります。

2014年に導入された少額投資非課税制度(NISA)や2018年のつみたてNISAなど近年個人の資産形成をサポートする様々な制度が立て続けに導入されています。資産形成をすることが少し身近になってきたかと考えられる一方で、実際投資へと一歩を踏み出せていない人も多くいることがわかりました。投資をしている人の比率は2010年の34.0%から2018年には33.9%とほとんど変わっていないのです。(フィデリティ退職・投資教育研究所調べ)

一方でこれらの制度により「少額でも投資ができる」という理解も進んできているのも事実です。2010年から継続的にフィデリティ退職・投資教育研究所が実施している「会社員1万人アンケート」の結果では「投資をしていない人の、投資をしない理由」の中で、「投資するだけのまとまった資金がないから」と答えた人が2010年には48.4%もいましたが、2018年の結果では27.8%にまで下がってきています。

■ 投資をしていない人の、投資をしない理由 (単位：%)



(注) 各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、会社員1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

皆さんが加入されている確定拠出年金は、退職日を迎えるその日に向けて、毎月拠出される資金を少しずつ積立てる、まさに「まとまった資金がなくても行える、資産形成のための制度」なのです。せっかくあるこの制度を有効に使うために、ここでもう一度積立たとその資金を運用する効果について確認をしてみましょう。

2

積立では、早いほど、多いほど有効。 長期の視点で、運用の活用も考えましょう。

積立では、少しでも早くから、少しでも多くの額を充てることが有効です。そうすることで将来の積立負担を減らすことができるメリットがあります。

右の上表は、毎月の積立で1,000万円を備える場合に、必要となる毎月の積立額を期間別で示したもの(運用しない場合)。30年間で1,000万円を貯めるためには、(1)のように毎月の積立額は約2万8,000円なのに対し、20年間では(2)のように毎月約4万2,000円、10年間だと(3)のように毎月約8万3,000円の積立額が必要となります。スタートが遅れるほど将来の毎月の積立負担が大きくなっていきます。

積立を行う際に考えたいのが、運用を行うことです。運用によって、毎月の積立額を減らすことが期待できるメリットがあります。

例えば、年利2%で運用できるとした時、1,000万円貯めるのに必要となる毎月の積立額を期間別に見てみましょう。30年間で備える毎月の積立額は(4)のように約2万円、20年間では(5)のように約3万4,000円、10年間では(6)のように約7万5,000円と、運用しない時に比べて、いずれも毎月の積立額を減らすことができます。しかし運用では大きなリターンを望むほど、その分リスクが大きくなります。できるだけ長期的な視野に立って、安定的なリターンを狙う投資を行うことが大切です。

■ 1,000万円を準備するために必要な毎月の積立額は？(運用しない場合)

	積立期間	毎月の積立額
(1)	30年間	約2万8,000円
(2)	20年間	約4万2,000円
(3)	10年間	約8万3,000円

(注) 税金/手数料は考慮せず (出典) フィデリティ投信作成

どう運用したら
良いか分からない
とお悩みの方も、
まず、毎月の積立
てから始めてみま
しょう。



上手に運用でき
れば、毎月の負
担を減らすこと
も、可能です。

■ 1,000万円を準備するために必要な毎月の積立額は？(年利2%で運用した場合)

	積立期間	毎月の積立額
(4)	30年間	約2万円
(5)	20年間	約3万4,000円
(6)	10年間	約7万5,000円

(注) 税金/手数料は考慮せず (出典) フィデリティ投信作成

介護費

要介護状態となった場合の初期費用は
どれくらい必要と考えられる？

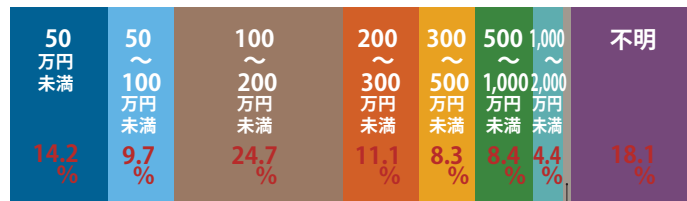
平均約 **242** 万円

(出典) 生命保険文化センター
「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査〈速報版〉」(2018年)

老後の生活設計で考えておかなければならない問題として介護があります。住宅リフォームや介護用品購入など、公的介護保険で賄えない費用としてどの程度の資金が必要になるのでしょうか。グラフは生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査〈速報版〉」による、要介護状態となった場合に必要と考えられる資金(初期費用)の回答額の分布結果です。最も多いのが、100～200万円未満の24.7%。要介護状態になっても、公的介護保険があるから安心というわけにはいかないと考える方が多いようです。

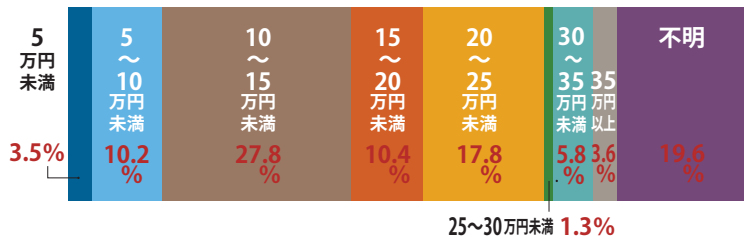
また月額費用について必要と考えられる資金の分布をみると、10～15万円未満が最多で27.8%。20～25万円未満との回答者が17.8%で続き、平均は16.6万円となっています。

■ 要介護状態となった場合、住宅リフォームや介護用ベッドなどの介護用品購入に必要と考えられる資金(初期費用)の分布



(出典) 生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査〈速報版〉」(2018年)

■ 要介護状態となった場合に必要と考えられる資金(月々の費用)の分布



(出典) 生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査〈速報版〉」(2018年)

・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

・当資料に記載の情報は作成日時点のものであり、市場の規模やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

・当資料は投資教育の目的で提供されておりますので、許可無く対象とされていない第三者に開示することを禁じます。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

©フィデリティ投信株式会社

All Rights Reserved.

MKI190124-1 DC190123-1

※記載内容は一般的な説明を目的としており、前提条件によって異なることもありますので、実行にあたっては専門家にご相談ください。